

アンゴラ共和国月報

2014年3月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●UNITA幹部, 大統領の後継者について言及

【外政】

●コンゴ(民)の和平に向けた周辺国首脳会議開催

●第2回米・アンゴラ間の貿易投資枠組協定に関する会合の開催決定

【経済】

●新関税の発効

内政

1 大統領後継者に関する UNITA 幹部の発言

リスボン訪問中のフェルナルド・エイトール (Fernando Heitor) UNITA幹部はポルトガルメディアのインタビューに応じ、ドス・サントス大統領はマヌエル・ヴィセンテ副大統領を自身の後継者にすべく準備を進めている旨発言した(JA 3/4)。

2 蜂蜜工場の稼働

2日、ペドロ・アフォンソ・カンガ (Pedro Afonso Canga) 農業大臣は、ヴィアナ市の蜂蜜工場の落成式に出席した。同工場では、年間40トンの蜂蜜及び30トンのワックスの生産が見込まれている(JA 3/3)。

3 第4回経済閣僚委員会

13日、第4回経済閣僚委員会が開催され、若者の雇用促進を図るための雇用センターの活性化・近代化プロジェクト及び、地方の職業訓練システムについて協議された(JA 3/14)。

4 トラック・貨物車工場の建設

20日、Dmitry Loabach 駐アンゴラ露大使がヴェセンテ副大統領と会談を行った。同大使は会談後のインタビューに応じ、アンゴラ国内でのトラックと貨物車の組み立て工場建設に

合意したこと、さらにそれら工場が2~3年以内に稼働予定である旨、また Angosat(アンゴラ初の宇宙衛星の打ち上げ計画)は4億ドルのロシアのファイナンスにより行われる旨発表した(JA 3/21)。

外政

1 安保理非常任理事国選挙

18日、ジョン・キー NZ首相の Don McKinnon 特使がドス・サントス大統領を往訪し、NZが2014年安保理非常任理事国選挙に立候補する旨伝え、アンゴラに対して相互支持を提案した(JA 3/18)。

2 コンゴ(民) 周辺国会議

25日、アンゴラ、南ア、コンゴ(共)、コンゴ(民)、ルワンダ、ウガンダの大統領がアンゴラの首都ルアンダに集まり、コンゴ(民)と大湖周辺地域の和平に向けた会議を開催した。同会議では、参加国が国連の協力の下、同地域の和平構築に向けた継続的な活動支援、M23(コンゴ(民)の反政府勢力兵士)の社会復帰支援、反政府勢力に対する経済制裁を行うことが決定された(JA 3/25, 26)。

3 米・アンゴラ間貿易投資枠組協定

2010年に締結された米・アンゴラ間の貿易投資枠組協定に関する第2回会合が、4月

1～2日にかけてワシントンで開催され、アンゴラはパカヴィラ商務大臣を長とした代表団が同会合に参加する。2013年のアンゴラの対米輸出額は8700億クワンザ、対米輸入額は14億クワンザ、直接投資は5700億クワンザ(JA 3/31)。

4 中央アフリカ暫定大統領の来訪

4日、サンバ・パンザ(Samba Panza)中央アフリカ暫定大統領がアンゴラを公式訪問し、到着時にはシコティ外相が空港で出迎えた。

同暫定大統領はドス・サントス大統領と会談し、同会談の中でアンゴラが中央アフリカ暫定政権に対して一千万ドルの財政支援を行うことが約束された。その後、両国外務大臣は、同内容が記載された議定書にサインした。

滞在中、同暫定大統領は国内最大の不動産投資案件である Kilamba 地区を訪れた。同地区は2012年12月に第一フェーズが完了し、700棟のマンション、24の幼稚園、17の小中学校があり、現在では4万人が暮らしている(JA 3/4, 5, 6)。

5 エチオピア外相の来訪

6日、ハイレマリアム・エチオピア首相の使者として、テドロス・エチオピア外相を長とする代表団がアンゴラに来訪し、同外相はドス・サントス大統領と会談を行った。同会談の中で、同外相はドス・サントス大統領に対して二国間の経済協力関係の早急なる深化を要請した。また、エチオピア代表団にはエチオピア・エアウェイズの代表取締役も含まれていた(JA 3/7)。

6 ドイツ外相の来訪

26日、シュタインマイヤー独外相がアンゴラを公式訪問し、ドス・サントス大統領と会合し、二国間の経済・外交関係の協力促進及びウクライナを初めとする国際情勢について話し合った。また、シコティ外相との会談では、さらなる二国間関係強化のために同外相のドイ

ツ訪問を提案した(JA 3/27)。

7 カビラ・コンゴ民大統領の特使の来訪

12日、カビラ大統領の特使がドス・サントス大統領と会談し、コンゴ(民)はM23により秩序を乱されていた数ヶ月前と比較して安定した状態にある旨述べ、アンゴラからの支援に対する謝意を表し、カビラ大統領の書簡を手交した(JA 3/13)。

8 南ア国際関係協力相の来訪

17日、マシャネバ南ア国際関係協力相は、ズマ南ア大統領の書簡をドス・サントス大統領に手交した。同書簡では、両国の友好関係の促進と、アンゴラがアパルトヘイトの廃止に尽力したことに対する感謝の意が述べられた。同大臣は、その後、シコティ外相と会談し、二国間問題について協議した(JA 3/18)。

9 ナミビアとの二国間協力委員会

ルアンダにおいて、10日から3日間に渡り、アンゴラとナミビアによる二国間協力委員会が開催された。

11日、両国は交通・輸送分野における協定に署名した。同協定により、両国間の直行航空便が増設される。またボルジェス・水エネルギー大臣とヌダイトワ・ナミビ外相は二国間委員会において、農業・インフラ・運輸・商業・治安・外交・文化の分野にわたる17のプロトコールに署名した。なお、国防分野については引き続き分析が行われている。次回の二国間委員会は2016年にナミビアのウィンドホックで開催される予定(JA 3/11, 13)。

10 コンゴ共和国との国境問題

1日、アンゴラとコンゴ(共)は、昨年10月に両国間国境沿いで起きた国境侵犯事件に関する共同調査委員会会合を開催した。アンゴラ側の同委員会代表団長であるエスピリト・サント外務省中東アフリカ局長は、インタビューに応じ、会議が友好的に行われ、またこの事件に関する専門官の報告書を分析するため、3月にカビンダにおいて二国間の外相・国

防相・内務相会議を行う旨述べた。

15日、シコティ外相を長としたアンゴラ代表団がコンゴ(共)代表団とカビンダで会合を開き、同問題について話し合いを行った。シコティ外相は同会合において、両国が和平・友好関係を促進することを再確認した旨述べた(JA 3/1, 3, 16)。

1 1 アンゴラ・ザンビア間の直行便実現

13日、アンゴラ及びザンビアの両運輸大臣が航空分野における二国間関係強化のための覚え書きに署名した。同覚え書きにより両国間の直行便が実現される(JA3/14)。

1 2 USA, ザンビアとの合同軍事訓練

アンゴラ, USA, ザンビアの三ヶ国の空軍による合同軍事訓練が3日間に渡り実施された(JA 3/29)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が3月に発表した2月期のインフレ率は7.48%で最低記録を更新。月間物価上昇率は0.49%。

最も高い伸び率を記録したのは「レジャー・リクリエーション・文化」で1.27%。次いで「財・サービス」(1.16%)、「家具・家庭用道具・維持管理費」(0.75%)、「衣服・履き物」(0.62%)となった。

(2) 金利

3月31日に開催された第30回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に維持。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは3.57%(対前月比0.58%p減)に引き下げ。

(3) 為替市場

3月末、為替相場はUSD1=97.855AKZで推移(対前月比0.01クワンザ安)。昨年12月以降、USD1=97.8AKZ台を維持。

(4) IMF, 2014年経済成長率予測

18日のIMFの発表によれば、2014年のアンゴラの経済成長率予測は5.3%。これは、8.8%とする政府予測を3ポイント以上下回る。IMFは、財政赤字への後戻り、ならびに石油価格の下落を懸念している(AH 3/18)。

2 石油・鉱物資源関連情報

(1) 国内向けLPGの出荷

アンゴラLNG社の発表によれば、1月末にソヨ市から出荷されたブタンガスは、国内市場を優先して供給される見込み。販売量及び価格は非公表(JA 3/5)。

(2) プレスルト層開発

ダ・シルヴァ石油副大臣は、クワンザ盆地沖及びベンゲラ盆地沖に所在するプレスルト層油田(ツバキ, ブルー, カワウソ)の探鉱を近日中に開始する旨発表した(JA 3/16)。

(3) トタル, アンゴラで60周年

クリストフ・ド・マルジェリTotal代表取締役は、同社がアンゴラでの操業60周年(1953年操業開始)を記念し、ドス・サントス大統領を表敬訪問した。同氏は、同社がアンゴラの発展に寄与していく旨述べ、第17鉱区(通称CLOV)での石油掘削が着手されれば、同鉱区における生産量が現在の60万バレル/日から70万バレル/日へ増加し、2015年の生産目標である200万バレル/日の達成に貢献する旨述べた。また、第32鉱区における開発につき、生産へ向けて最終段階にある旨述べた(JA 3/28)。

(4) ソナンゴル, 国内企業に石油探掘への投資呼び込み

レモス・ソナンゴル社CEOは、これから入札される陸上油田の探掘につき、深海油田と比較して安価な資金での投資が可能であるとして、国内民間企業に対して応札を呼びかけた(AH 3/5)

(5) ウイラ州でダイヤモンド探掘

地質鉱山省によれば、南部ウイラ州におけるダイヤモンド探鉱は、埋蔵の兆候を確かめ

るため、州内全域に拡大されている。とくに、キプンゴ(Quipungo)市及びマタラ(Matala)市においては探査、評価フィージビリティスタディが進行中である(JA 3/20; AH 3/21)。

(6) デビアス、ダイヤモンド探掘の応札に意欲

フィリップ・メリエ De Beers グループCEOは、アンゴラのダイヤモンド鉱脈探査のためのアンゴラ政府の認可を年内に取得したい旨公表した。また、アンゴラ中部及び北部のダイヤモンド探掘に関してはインド政府との協議を進めている旨述べた。同社は、2005～12年にアンゴラ国内で探鉱を行っていたが、事業採算が合わなかった(AH 3/26)。

3 貿易・投資

(1) 新関税の発効(1日)

1日、新関税が発効された。これまで2,576品目が免税とされてきたが、これ以降、免税対象となるのは366点に限られる。増税幅が最も高いのはフェイジョン豆及びビール。フェイジョン豆は5%から45%に増加。さらに、これに10%の消費税が付加される。ビールには50%の関税及び20%の消費税が課せられる。自動車は、環境・社会・健康・交通安全の理由から輸入関税の増税となる¹。生きた動物、生及び冷凍の牛肉、ヤギ肉、豚肉、ガチョウ肉、鴨肉は、国内産業へのインセンティブをねらいとして増税される(JA 3/1)。

(2) 葡ビール輸入の減少

2013年、ポルトガル・ビールの輸入額は、対前年比€3300万の減少となった。同年、葡ビールメーカーの中でも、Super Bock等の銘柄を扱うUnicer社の売り上げ減少幅が最も大きく、同€2000万減で4億6300万ユーロを記録。一方、利益は€2700万で同€100万の減少に留まった(AH 3/21)。

(3) Unicer、アンゴラに工場建設へ

¹ 税率の記載なし。その他詳細は2月28日付け Expansão 紙を参照。

ビールメーカーの葡Unicer社は、アンゴラ国内のビール工場建設に関し、当局に許可を申請している旨公表した。同社関係者は、2016年の操業開始を見込んでおり、現地におけるモルトの供給の可否が事業にとって重要となる旨述べた。同事業は2005年から検討されている(AH 3/24)。

(4) 葡企業、アンゴラに2社設立

葡Mota-Engilグループは、初期費用として200万ユーロを投資し、アンゴラに新規2社を設立する見込み。うち1社はタイヤのリサイクル事業、もう1社は高/低電圧の配電網の整備を行う。なお、本事業はANIP(民間投資庁)によって認められている(AH 3/7)。

(5) ロシア企業家、投資に関心

駐アンゴラ・ロシア大使は、マランジェ州知事との会合で、ロシア企業家が同州における農業部門及び工場建設等の投資に関心を抱いている旨述べた。また、同大使は、Kamaz社のトラック組み立て工場等が今後建設される旨述べた(AH 3/27)。

4 金融

(1) BIC、2013年業績

7日、葡BIC(産業商業銀行)の発表によれば、2013年同社の収益は3億4000万クワンザ。主にBPN(ポルトガル商業銀行)を買収したことによる。預金額は対前年比で倍増し、2013年12月には3800億クワンザに伸びた(JA 3/8)。

(2) 不良債権の増加

Angop通信がフェルナンド・テレスBIC取締役会長に行ったインタビューによれば、同氏は、投資プロジェクトにおける債務不履行の増加が国内経済を制約していると述べた。2013年、国内銀行全体の不良債権は3270億クワンザ(前年比約50%増)に上った(JA 3/10)。

(3) BCI、中小企業に1460万ドル融資

BCI(商業産業銀行)は、中小企業に対す

る融資プログラムの「アンゴラ・インベスト」を利用し、中小企業計14社に対し、総額14億3000万クワンザ(約1460万ドル)を融資する旨発表した。対象となる事業内容は、クワンザ・ノルテ州における天然水の浄化及びボトル詰め、クワンザ・スル州におけるスクールデスクの製造工場、パン工場、トマト・ソース工場、フルーツジュース工場等(AH 3/21)。

5 建設

(1) CITIC, マランジェに集合住宅建設

15日の中国CITIC社の発表によると、同社はマランジェ州マランジェ市近郊に集合住宅6000戸の建設を近日中に開始する見込み(AH 3/17)。

(2) Somague, 大型案件を受注

葡建設会社Somague社は、国会議事堂に付随する建物及び石油備蓄基地2機、ルアンダ市内の商業コンプレックスの建設案件を受注した。総額は3億7800万ユーロで、同社がアンゴラ国内に所有する有価証券の約2倍に相当する(AH 3/21)。

(3) ルアンダ市内に高級商業施設の建設

Expansão 紙によれば、6月、ルアンダ市内に「Sky Gallery」と称される商業施設の建設が開始される見込み。高級ブランド品が販売される施設としては市内初となる。建設予定地はキナシシ地区のエスコムタワー近く。アンゴラ人及びポルトガル人企業家により約5億ドルが投資されている。年内には40店舗が出店する見込み(AH 3/28)。

6 交通・電力インフラ

(1) ドゥンド空港のリハビリ

グラッサ企画・国土開発大臣は、ルンダ・ノルテ州のドゥンド空港につき、滑走路の補修・

拡張工事を年内に開始する旨発表した(JA 3/13)。

(2) ナミビア国境に浮き橋建設

クアンド・クバンゴ州知事及びナミビアのロウンド(Roundo)州知事はクアンド・クバンゴ州カライ(Calai)市で会合し、二国間の国境を流れるクバンゴ河に浮き橋を架けることにより、モノや人の流れがよりスムーズになる旨述べた。浮き橋の距離は250~300mになる見通し(AH 3/18)。

(3) SinoHydro, 発電所建設に年内着手

国営電力公社(ENE)によれば、中国Sino Hydro社は、クアンド・クバンゴ州クイート・クアナヴァレ市におけるディーゼル発電プラントの建設事業に年内に着手する。送電網の整備を含め、工期は18ヶ月、事業規模は4060万ドル。発電能力は7.5MW(1.5MWの発電プラント5機)となる見込み(AH 3/6)。

(4) 発電システムの復旧に180億ドル

ENEは、アンゴラの電力システムの復旧へ向け、2017年までに180億ドルの費用を計上する旨発表した(AH 3/19)。

7 その他

(1) INE, 国民経済計算の利用再開へ

25日の統計局(INE)の発表によれば、INEは国民経済計算(National Accounts)の公開を再開させ、INEはこれを公共政策の支援及びアンゴラの統計システムの発展のためのツールとして用いていく(AH 3/26)。

(2) 昨年、2709社の中小企業が設立

2013年、零細中小企業支援機構(INAP EM)は、2709社の零細中小企業を認定した(対前年比▲51.5%)。うち、零細1730社、小企業561社、中企業418社(AH 3/28)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola.